

**【港南区】令和 8 年第 1 回区づくり推進横浜市議員会議  
議事録**

開催日時	令和 8 年 2 月 6 日（金） 午後 1 時～午後 2 時
場 所	港南区役所 6 階 会議室
出席者	<p><b>【座長】</b> 瀬之間康浩議員</p> <p><b>【出席議員：3名】</b> 安西英俊議員、田野井一雄議員、みわ智恵美議員</p> <p><b>【欠席議員：1名】</b> 山田桂一郎議員</p> <p><b>【港南区：33名】</b> 栗原敏也区長、富岡淳副区長、 遠藤寛子福祉保健センター長、 佐藤修一福祉保健センター担当部長、 佐藤智也港南土木事務所長、山口治彦港南消防署長 ほか関係職員</p>
議 題	令和 8 年度個性ある区づくり推進費（案）（加藤総務課長説明）
発言の 要 旨	<p>みわ議員：災害に強いまちづくり事業について伺う。議会としても新たな地震防災戦略の策定に携わってきた。今回の区民意識調査の結果を見ると、区民の防災意識は 3 年前よりどの指標でも向上しており、能登半島地震などの影響の大きさと、それに伴って区役所はじめ懸命に取り組んできた結果だと感じる。どの地域でも防災訓練に懸命に取り組んでいるが、実際に被災地となった時にはトイレや水の問題が深刻であり、避難所運営に女性の視点が無かったなどの指摘がされている。区長も各地域の訓練を見ていると思うが、避難所運営において女性の視点で取り組まれていると感じた地域の取組があれば伺いたい。</p> <p>栗原区長：過去の災害では、女性に必要な物資の不足、更衣室の未設置、女性や子どもを狙った犯罪の増加など、様々な問題が発生している。こうした二次災害が起きないように、女性が安心して避難できる避難所運営に向け、主に研修と訓練の二面から地域の皆様と一緒に取組を進めている。これまでも拠点運営委員の方々には様々な研修を受けており、男女共同参画センターによる講話や、HUG 研修などを通して、女性が何に不安を持ち、どのような対応が必</p>

要であるか認識いただいている。今年度も各地域防災拠点では、地域が主体となり熱の入った訓練が行われており、私も20か所ほど見て周ったが、これまでの研修等で培われた視点により、訓練においても女性のニーズに配慮した取組が見受けられた。例えば、避難所の区割り訓練では、女性専用スペースの設定やテント等によるプライバシーの確保、更衣室・授乳室の設置、仮設トイレ周辺に犯罪防止の観点から照明を設置するなど、様々な工夫が取り入れられていた。引き続き、誰もが安心して避難生活を送れる避難所運営に向けた取組を地域と連携し推進していきたい。

みわ議員：紹介いただいたような取組を広報などにより他の地域防災拠点にも紹介し、全体に広げていくようお願いしたい。

次に、地区センターについて伺う。横浜市内では新年度だけで指定管理者の公募が340あると聞いているが、区内にある地区センターはどれだけの施設がその対象となるか。

小島地域振興課長：区内には地区センターが5館あり、その全てが令和8年度に次期指定管理の公募を予定している。

みわ議員：令和7年9月の横浜市指定管理者制度運用ガイドラインの改正で、収益事業の実施が可能になる。区民から「地区センターの利用料金を下げてほしい」「利用時間の延長をしてほしい」などの声が届いている。収益事業の実施による利用料の上昇などがあってはならないと思うが、区としてどのように考えているか。

小島地域振興課長：ガイドライン改正に伴い、指定管理者が行うことができる自主事業の範囲が拡大されたことで、指定管理業務の実施を妨げない範囲で創意工夫を生かした事業の企画・実施が可能となる。一方、利用料金は条例で定められた上限を超えない範囲で設定することとなっている。自主事業は指定管理者の責任と費用により実施される。自主事業で得た収益は原則として指定管理者に帰属するため、収益性の向上も期待されることから、安定かつ継続的な市民サービスの提供や民間事業者ならではのノウハウを生かした質の高いサービスの提供が可能になると考えている。

みわ議員：自主事業に偏ると、市民のためという地区センターとしての本来の機能が損なわれることが懸念される。「収益事業で補填しなければ改修を実施できない」「収益事業が優先されて市民の利用

が排除される」といったことがないよう、公の責任を果たすという意味でも、これまでも大規模修繕は市の責任で対応してきたと思うが、ガイドライン改正によりこれまでと異なる点があれば伺いたい。

小島地域振興課長：改正されたガイドラインでは、これまで明確な規定がなかった修繕の役割分担について、日常的な軽微の修繕は指定管理者が対応し、施設の老朽化に伴う修繕や機能向上等は市が対応すると明記された。これまでどおり大規模修繕を市が実施することは変わらない。

みわ議員：収益事業に偏るような運営が行われなないように、市民のための施設として市民が安心して利用できるよう努めていただきたい。

安西議員：区民意識調査の定住意向について、「港南区に住み続けたい」と思っている方は8割を超えるという結果だが、令和4年度の調査ではどうだったか。

曾我区政推進課長：前回調査においても、今回とほぼ同様に約8割という結果であった。

安西議員：切れ目のない子育て支援事業について、新規で不登校の児童が孤立しないよう研修会を実施するとのことだが、内容について伺いたい。

富岡こども家庭支援課長：地域の支援団体として港南区不登校・ひきこもり連絡会があり、令和6年度からはその定例会合に区役所がオブザーバーとして参加している。令和8年度は同団体と協力して、学齢期の支援につながるような講演会の実施について、区役所も含めて一緒に話し合いながら、より良い内容となるよう取り組んでいく。

安西議員：当事者の児童や親御さんではなく、関わる人たちの理解を深める研修ということか。

富岡こども家庭支援課長：対象者を一般の方向けとするか支援者も含めるかについては、今後、連絡会と一緒に検討していく。

安西議員：教育委員会が実施する不登校支援では、ハートフルセンター上大岡を活用し、当事者の親御さん同士の親睦や関係性を深める方向性が示されている。区独自の研修においても、立地の優位性を生かして、当事者や関係者が積極的に交流できるモデルケースと

なるよう活用を検討いただきたい。

次に、地域カステップアップ事業の新規事業である商店街活性化のための支援について、実施内容を伺いたい。

小島地域振興課長：令和7年度のデジタルプラットフォームによる意見募集でいただいた「一過性のイベントではなく、商店街が常に活気ある場所になってほしい」という声も参考にし、長期的に賑わうことによって新規店舗の開業につながるような、例えば、回遊性のあるイベントを年間で複数回行うような取組に対して支援することを想定している。

安西議員：市が実施しているプレミアム付商品券についても、知っているかどうかによって、区民が受けられる恩恵に差が生じている。多くの区民が施策の恩恵を享受できるよう検討いただきたい。

次に、GREEN×EXPO 2027について、3月にいよいよ1年前を迎えるが、区民が身近に感じられるような機運醸成が非常に大事である。区として機運醸成に向けてどのような取組を行っているか伺いたい。

曾我区政推進課長：これまで、地域イベントでの啓発など、地域の団体と協働で機運醸成を行ってきた。また、2年前や500日前の節目に合わせて、庁舎内エレベーターへのラッピング、こうなん子どもゆめワールドでの区民参加型のイベントなどを実施してきた。さらに、若手職員で構成する区内横断チーム「KONANグリグリ隊」による意見も参考に、新たな視点での啓発も検討している。今後も全庁一丸となって啓発を進めていきたい。

安西議員：どのように啓発を展開していくか、区長に伺いたい。

栗原区長：港南区の基本理念である「協働による地域づくり」を最大限生かし、「地域」「地元企業」「公共空間」を柱とした機運醸成を進めていきたい。具体的には、京急百貨店など区内商業施設での啓発動画の放映やポスター掲示、庁舎内に公式マスコットキャラクターを活用したフォトスポットを設置する予定である。今後も、区役所から発信するだけでなく、協働のパートナーである地域の皆様からも発信していただけるよう、地域、企業、区役所が一体となってGREEN×EXPO 2027を盛り上げていきたい。

安西議員：引き続き積極的な啓発をお願いしたい。

次に、障害のある方々の就労の場を確保するための取組として、港南区役所においても令和8年4月に集約型オフィスが設置されると聞いているが、現在の準備状況について伺いたい。

加藤総務課長：港南区では、区役所の内部事務作業を集約して障害者雇用の方々に担っていただくことで、障害者雇用の促進とともに、内部事務の効率化にもつなげるため、令和8年4月1日から集約型オフィスを設置し、ジョブコーチ1人、障害のある会計年度任用職員3人で稼働する予定である。現在は作業場所の確保と室内環境の整備を進めており、4月の稼働に向けて、依頼可能な作業リストをもとにジョブコーチと作業内容を調整していく。

安西議員：業務効率に資することであり、就労場所の確保にもつながる取組である。仕事の切り出しなど導入当初は苦勞することもあると思うが、良い成功事例となることを期待している。

次に、港南区にも関連する、都市整備局のみんなのおでかけ交通事業について伺いたい。令和8年度の新規取組地区として、下永谷地区と芹が谷地区において地域公共交通「おでかけシャトル」の導入支援を実施するとのことだが、現時点での進捗状況を伺いたい。

曾我区政推進課長：新たな取組地区については、地域の連合町内会等と調整している段階である。地域住民へ意向の聞き取りや、アンケートの実施などを進めていく。

安西議員：プッシュ型で交通空白地を解消していく事業であり、区役所も間に入って進めていく中で様々な課題があると思う。先行事例では、成功例もあれば課題のある例もある。これらは今後の取組に生かせるノウハウとなるため、新たにアプローチする場所においては、少しでも地域にプラスとなるよう熱量を持って進めていただきたい。

田野井議員：昨今、異常なほど乾燥が続いており、連日火災が発生している。港南区における火災発生状況、またどのような対策を講じているのか伺いたい。

細井港南消防署副署長：火災件数は非常に多くなっている状況。港南区では、消防団、公設の消防を含め、広報等を積極的に行っている。

田野井議員：火災はいつ起こるか分からない。タバコが出火原因となるこ

とも多い。強風だと火の回りも早く、死者が出るほどの火災の報道が連日繰り返されている。港南区においても、消防団等との連携を密にしながら、引き続き尽力いただきたい。

次に、「みんなの83交通安全ラボ」について伺う。桜岡小学校と下永谷小学校の2校がモデル校となっているが、両校がどのような取組を行っているのか伺いたい。

小島地域振興課長：両校とも6年生を対象に、校庭で自動車を使った死角体験や警察官の講話、実際に通学路を歩き危険箇所の撮影を行い、その後、地図などを用い危険箇所や安全対策の話し合いを行った。桜岡小学校では、昨年12月に1年生に対し、劇や映像で通学路の安全対策や注意点などの発表を行った。下永谷小学校では、2月末に下級生と登下校を見守る学援隊などの地域の方々に発表会を行う予定である。

田野井議員：上級生から教わるとより理解が深まる。私も発表を拝見したが、良い取組だと思う。学校のそばを通ると、子どもたちが道をはみ出して騒いだりしている様子を見かけることもあり、危ないと感じることもある。引き続きこの事業を進めていただきたいと思うが、令和8年度の展開について伺いたい。

小島地域振興課長：8年度は、7年度実施校の継続に加え、1校でも多くの学校へ広げていきたい。児童が自ら通学路の安全対策を考え、下級生に伝え、毎年引き継がれていく取組が重要である。この活動が根付くよう、学校と連携しながら支援していきたい。

田野井議員：次に、第5期港南ひまわりプランについて伺う。これまで、多くの方々から意見を聞きながら計画策定を進め、いよいよ第5期ひまわりプランが完成したと報告があった。そこで、区民意見募集や地域ケアプラザまつりでは、それぞれどのような意見があったのか伺いたい。

中野福祉保健課長：「笑顔という言葉からは、明るく穏やかな光景がイメージできるのでとても良い」「4つのアクションは分かりやすく実践できそう」といった、素案に賛同する意見のほか、子どもたちからも「イメージ図にある土の部分の思いやりになっているのが良いと思う」など多くの感想や意見をいただいた。ケアプラザまつりでのアンケートでは、「プランを知っていますか」という問いに

対し「内容まで知っている」と答えた人は11%で105人。また、ひまわりプランのマスコットキャラクター「こなちゃん」を「知っている」と答えた子どもたちは26%であった。

田野井議員：多くの意見をいただき、充実したプランになったと思う。最後に、今後どのような考え方でひまわりプランを推進していくのか、区長に伺いたい。

栗原区長：第5期港南ひまわりプランは、延べ3千人近くの区民の皆様の声を聞き、また意見交換しながら、「ふるさと港南」への想いを1つに作り上げてきた大切な計画である。特に、昨年4月に施行された横浜市こども・子育て基本条例の基本理念にのっとり、子どもを対象とした意見交換会のほか、こうなん子どもゆめワールドや10か所ある地域ケアプラザまつり等で意見を募っており、港南区の将来を担う多くの子どもたちの声や意見も反映している。中でも地区別計画は、区役所、区社協、地域ケアプラザの職員と、15連合と地区社協の皆様が一緒になって考え、作り上げてきた地域の道しるべとも言える計画である。計画は策定して終わりではない。令和8年度からの5か年、「笑顔でくらせるまちをつくろう」を合言葉に、誰もが港南区に暮らしてよかったと心から思っていただけのように、区民の皆様とともに様々な取組を進めていく。

田野井議員：職員が土日を含め現場に出ていることに感心している。現場を大切に、今後ともよろしくお願ひしたい。

瀬之間議員：まず、新規事業の感染症リスクコミュニケーション推進事業について伺う。事業名にリスクコミュニケーションという言葉が含まれている。この用語は企業における危機管理や経済分野で使われることが多いが、感染症対策ではどのような意味を持つのか関心がある。そこで、本事業の狙いについて伺いたい。

中野福祉保健課長：感染症対策におけるリスクコミュニケーションとは、行政と区民、高齢者施設、保育施設、医療機関などが互いに情報を共有し、理解を深めながら対応を進める取組である。本事業では、一方的な情報提供・発信ではなく、双方向の対話やコミュニケーションを通じて信頼関係を構築することで、感染症の予防や発生時の対応を円滑に進めることを目的としている。

瀬之間議員：新型コロナウイルスや季節性インフルエンザなどの感染症は、感染拡大を最小限に食い止めるため、休日や夜間を問わず対応していく必要があると聞いている。特に、重症化リスクの高い高齢者や乳幼児のいる施設では早めの対応が重要である。そこで、施設への感染症対応にあたり、現状ではどのような課題があるのか伺いたい。

中野福祉保健課長：施設によって職員の経験不足やマニュアルが周知徹底されていないことにより対応力に差があること、区との情報共有が十分でないことなどにより、初動対応の遅れや感染が終息せずに長引くケースが生じている。こうした課題を解消するためには、平時からの準備、施設職員のスキル向上、行政との信頼関係づくりが重要だと考えている。

瀬之間議員：この事業は、感染症対策を強化するため、新たに予算を投じて実施される。施設職員の研修や個別支援など様々な取組が予定されており、課題解消につながることを期待している。そこで、本事業の実施による効果について伺いたい。

中野福祉保健課長：施設自ら感染症発生時の対策状況を点検し、改善すべき点があれば、区と一緒に対応策を考えることで、施設職員の対応力を向上させ、施設と行政との連携強化を図っていく。これにより感染症発生時の初動対応が円滑に行われ、感染拡大防止や子ども・高齢者など感染症に弱い方々の安全が確保される。また、施設職員や利用者を通じて、地域全体の備えの向上にもつながり、結果として区民の安心感と信頼を高めるものと考えている。

瀬之間議員：区民の安心感を高めるためにも、しっかりと取組を進めるとともに、事業の効果や進捗について、区民に分かりやすく伝える工夫もお願いしたい。

次に、港南区で力を入れている子育て施策について、切れ目のない子育て支援事業に記載のある、港南区子育てサイト「ここなび」の事業終了に関連して伺う。これまで港南区では、「ここなび」を通じて積極的に子育てに役立つデジタル情報の発信を進めてきたが、「ここなび」のこれまでの経過と実績について伺いたい。

小森学校連携・こども担当課長：港南区では、令和4年度からデジタル区役所モデル区に関連する取組として、LINEによる情報発信「with

港南」とウェブサイトでの発信「ここなび」を柱として、子育て情報のデジタル発信を進めてきた。「ここなび」は、令和5年度予算に計上し、令和5年12月に開設した。令和6年度の実績としては、閲覧数が約6万2千件となり、指標である5万件を上回り、開設以降の累計では約11万件に達している。

瀬之間議員：令和5年度の開設以来、「ここなび」は港南区の子育て情報を発信する柱として、多くの区民に利用されてきた。今回、市の子育て応援アプリ「パマトコ」に統合され、「ここなび」は令和7年度をもって事業を終了するが、デジタル区役所モデル区の関連する取組として、港南区が先行して取り組んできた「ここなび」によって得られた成果について、区長に伺いたい。

栗原区長：「ここなび」は開設以来、11万件を超えるアクセスがあるが、同時に区の公式ウェブサイトの閲覧数も増加している。子育て中の区民の皆様への情報提供に大いに役立ってきたと自負している。また、「ここなび」による情報発信の取組は、LINEによる情報発信「with港南」で得られた知見と併せて、「パマトコ」を運営する、こども青少年局へ情報共有している。「パマトコ」の開発にあたっては、港南区の取組によって得られた知見をもとに実装されたものもあり、「パマトコ」の機能拡充も進んでいる。このように、港南区がデジタル区役所モデル区として取り組んできたことが、全市的な取組に活かされているということは、本事業の大きな成果であったと考えている。今後も区で先行して取り組んだ好事例については、局と連携しながら全市展開できるよう取り組んでいく。

瀬之間議員：「ここなび」から「パマトコ」への発展的な統合により、利用者の利便性が向上するとともに、区の取組が市の施策に還元されるのは理想的な形である。港南区の5つの施策の1つである「子育てにやさしいまちづくり」においては、8年度から新たに実施する事業がいくつも見られる。「ここなび」の事業終了により生み出された財源が新たな事業に活用され、新陳代謝がしっかりと図られている。港南区が子どもやその保護者にとって、住みやすい、住み続けたいと思えるまちとなるよう、引き続き尽力いただきたい。

	<p>みわ議員：令和８年度港南区にかかる主な局事業について、教育委員会の「図書取次拠点の増設」があるが、港南区内にもあるのか伺いたい。</p> <p>相坂港南図書館長：上大岡駅近くに新たな取次場所を設置することで進めている。</p>
備 考	